

平成 16年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 15年 11月 14日

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社

上場取引所 東証 大証

コード番号 2267

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.yakult.co.jp)

代表者 代表取締役社長 堀 澄也

問合せ先責任者 取締役 大坪 勝己

TEL (03) 3574 - 8960

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	124,085	△ 0.3	10,359	△ 17.5	15,035	△ 11.7
14年 9月中間期	124,425	9.0	12,557	94.6	17,025	55.3
15年 3月期	242,740		21,618		29,383	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	10,927	17.0	62.37	-
14年 9月中間期	9,337	73.2	53.12	53.11
15年 3月期	14,383		80.88	80.87

(注)①持分法投資損益 15年9月中間期 1,912百万円 14年9月中間期 1,633百万円 15年3月期 2,680百万円

②期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 175,211,976株 14年9月中間期 175,768,683株 15年3月期 175,705,788株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	288,706	183,502	63.6	1,052.12
14年 9月中間期	278,182	172,156	61.9	979.56
15年 3月期	276,203	174,826	63.3	995.51

(注)期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 174,411,564株 14年9月中間期 175,749,172株 15年3月期 175,615,674株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	10,324	△ 7,039	△ 4,577	77,248
14年 9月中間期	16,816	△ 2,814	△ 2,845	69,782
15年 3月期	32,966	△ 7,295	△ 5,289	78,390

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 56 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	241,000	24,500	14,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 83円 14銭

※ 上記の予想は種々の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料11ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社63社、関連会社14社で構成されています。
主な事業内容と、当該事業に係わる位置づけは次のとおりです。

[飲料および食品製造販売事業]

乳 製 品 : 当社が製造し、全国に所在する136社のヤクルト販売会社（うち、連結子会社は千葉中央ヤクルト販売(株)他16社、関連会社は武蔵野ヤクルト販売(株)他10社（持分法非適用）以下同じ）へ販売しています。

なお、製造にあたっては、製造工程の一部を(株)岩手ヤクルト工場他8社（連結子会社）に委託し、(株)ヤクルトマテリアル他1社（連結子会社）からは製造原材料の供給を受けています。

また、連結子会社である札幌ヤクルト興産(株)他1社から工場の土地・建物を借り受けています。

ジュース・清涼飲料 : 当社が商品を仕入れ、全国に所在する136社のヤクルト販売会社へ販売しています。

その他の食品 : 主なものは、麺類およびクロレラであり、連結子会社であるヤクルト食品工業(株)および日本クロレラ(株)が製造し、当社を經由して全国に所在する136社のヤクルト販売会社へ販売しています。

輸 送 事 業 : 連結子会社である中央ヤクルト物流(株)他2社が、製商品の輸送事業を行っています。

海外での事業 : 海外においては、香港ヤクルト(株)他15社（連結子会社）のほか、非連結子会社2社および関連会社3社が乳製品の製造販売等を行っています。

販 売 用 資 材 等 : 販売用資材等は、連結子会社であるヤクルト商事(株)が仕入れ、当社を經由してヤクルト販売会社等へ販売しています。

[医薬品製造販売事業]

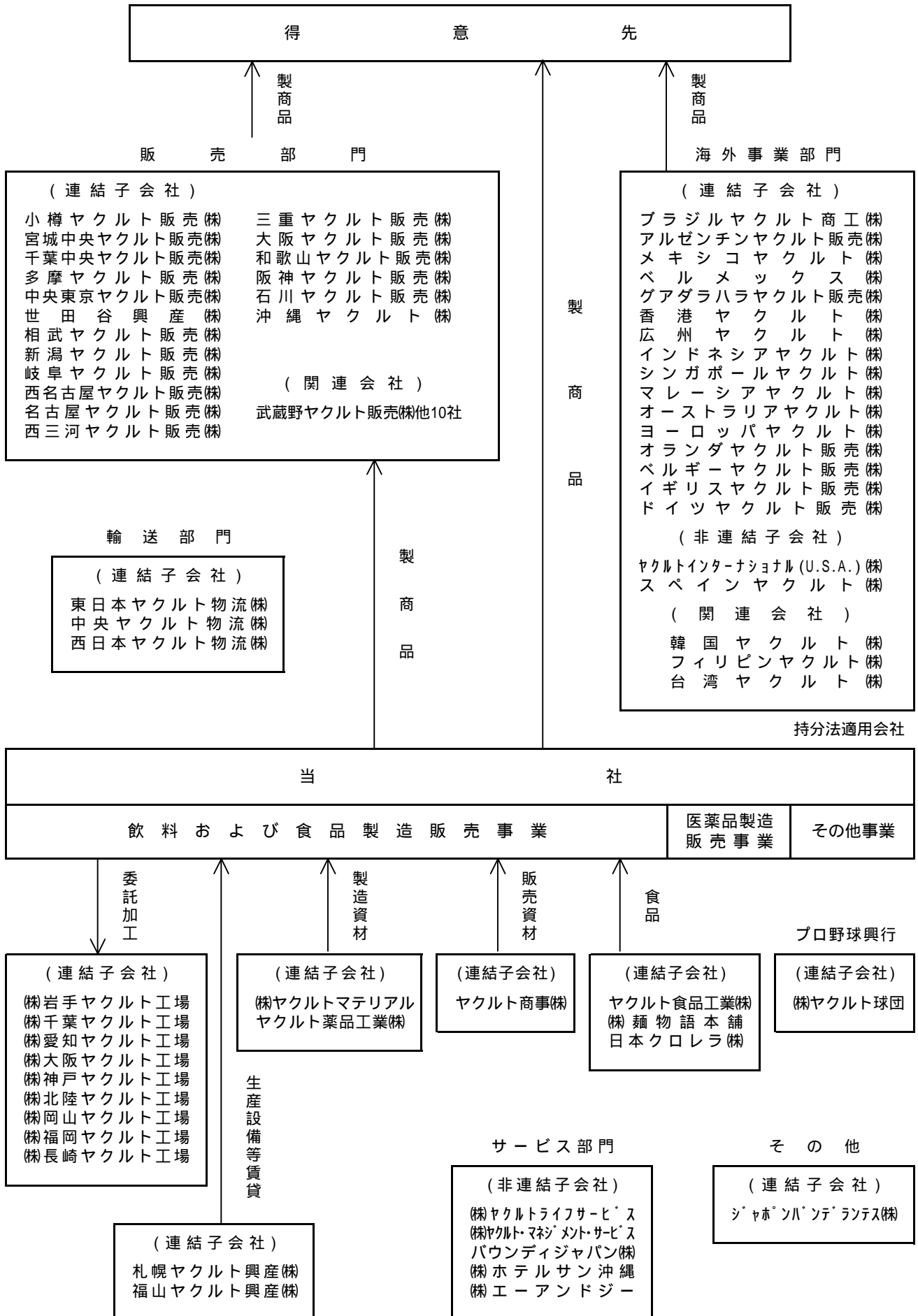
医 薬 品 : 当社が製造し、国内においては「医薬品卸し」をとおして「病院」「薬局」へ、国外においては提携先の製薬会社へ販売しています。

[その他事業]

化 粧 品 : 当社が製造し、全国に所在する136社のヤクルト販売会社へ販売しています。

プロ野球興行 : 連結子会社である(株)ヤクルト球団が行っています。

事業の系統図は、次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」という企業理念に基づき、人々が健康とゆとりと生きがいを実感できる生活づくりに貢献し、地域社会とともに発展する企業を目指しています。

また、株主の皆さまやお客さまをはじめ、ひろく社会から信頼され、魅力のある企業となるよう、本業を基本とした着実な事業展開に徹するとともに、透明性の高いガラス張りの経営をおし進めていきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当については、安定的な配当を継続して実施することを基本方針として、おおむね配当性向30%以上、1株当たり年間15円をめどに実施していきます。

また、研究開発投資や生産設備の更新に備えるため、内部留保の充実を図り、企業体質の強化に努めます。

(3) 中長期的な経営戦略

国内事業基盤の強化・充実

厳しい経済環境のなかにあって、ヤクルトグループのさらなる発展を目指すため、選択と集中による事業構造改革を推進します。特に「コア事業」である食品事業、そして宅配組織の強化充実のため、経営資源を集中投入し、収益基盤の確立を図っていきます。

当社の創業と発展の基盤は、今日ではプロバイオティクスと呼ばれる「人々の健康増進に役立つ人の腸内に棲む有用微生物」の研究と、その研究成果を生かした機能性豊かな商品にあります。プロバイオティクスは21世紀の健康のキーワードとして世界的に注目されていますが、当社は、プロバイオティクス分野のリーディングカンパニーとして、研究の一層の充実を図るとともに、独自性、機能性、優位性に富んだ新商品の開発とそのスピードアップに積極的に取り組んでいきます。

グループ組織効率の向上およびコーポレートブランド価値強化

ヤクルトグループ全体として、より高い企業価値の実現を目指し、グループ組織をさらに強固なものとするため、情報インフラの整備を進めるとともに、お客さまにより質の高い安全な商品とサービスをお届けできるよう「原材料の調達からお客さまのお手元まで」の品質管理を徹底するなど、組織の効率向上を図っていきます。

また今後も、無形の企業価値といわれるコーポレートブランドの価値向上を意識した経営、企業活動を積極的に展開することにより、さらなる企業価値の向上を目指します。

国際化の積極的推進

世界の人々の健康づくりに貢献するという企業理念の実践と事業の発展を目指し、既進出国における経営の充実拡大を図るとともに、より多くの人々にプロバイオティクス健康法を広めるために、新規海外市場への進出スピードをさらに速め、グローバルな企業としての位置づけを確立していきます。

医薬品事業の拡大強化

がん化学療法剤「カンプト注」の販売が、海外において今後も引き続き成長が見込めることから、医薬品事業を「成長事業」と位置づけ、経営資源を投入していきます。

特に、海外提携先への支援強化と新薬の開発力強化に注力していきます。

(4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

「世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献する」という企業理念の実践にあたって、経営上の最も重要な課題は、経営組織や意思決定の適正化をはじめ、「内部統制機能の充実」を重視した透明性の高いガラス張りの経営を実施していくことにあると考えています。

当社では、平成10年3月期に行った資金運用の整理や、それに関連して、両罰規定により東京地方裁判所に起訴されたことに対する反省を踏まえ、各種法令を遵守した経営を志向し、企業倫理の醸成や法令等の理解促進を図ることを目的とした社内研修を継続的に実施するとともに、社内規程等の継続的な見直しを行っています。

また、あわせて、決裁報告制度（決裁後から実施結果の報告までの手順）の確立、法務体制の整備、業務監査の強化等を通じて社内業務のチェックを徹底しています。

会社の経営体制・コーポレートガバナンス体制の状況

現在、取締役24名（うち社外取締役3名）、監査役5名（うち社外監査役3名）の体制をとっています。役員の数については、当社の事業規模と経営の効率化を鑑みて決定しています。

会社の経営のあり方については、法改正により、従来の監査役設置型と委員会等設置会社が選択可能となり、コーポレートガバナンスのさらなる充実が期待されています。

当社は、当面は従来の監査役設置型の体制で内部統制機能の充実を図るとともに、意思決定の迅速化と監査機能の強化に取り組んでいきます。一方で、委員会等設置会社については、新しい制度であることから、その機能性や実効性を十分に検証するなど、今後も重要な経営課題として引き続き検討していきます。

また、これ以外の商法改正への対応についても、改正の趣旨に則り、必須事項については遺漏なくこれに対応するとともに、会社の選択的な対応が求められる事項については、当社内での課題や経営の方向性と照らし合わせ、外部の厳しい環境に対応しながら、迅速かつ機動的な会社運営ができるよう、取り入れるべきものについては積極的に取り入れていきたいと考えています。

会計監査人である監査法人およびその関与社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当社と監査法人の間では、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っています。また、顧問弁護士から必要に応じて法律関係のアドバイスを受けています。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役3名および社外監査役3名中2名は当社の主たる取引先であるヤクルト販売会社の取締役を兼任しています。

当社の運営にあたっては、今後もヤクルト販売会社の理解と協力が必要であり、したがってこれらヤクルト販売会社から優秀な人材を登用し、取締役として当社の経営を担っていただくことや、監査役として、取締役の業務執行の適法性監査を基本とした監査業務を担っていただくことが、ヤクルトグループ全体の発展に大きく寄与するものと考えています。

なお、当社とヤクルト販売会社との取引については、すべて同一様式、同一内容の契約に基づいて行われており、当社の監査役等が取締役を兼任している販売会社であるという理由で、他のヤクルト販売会社より有利な取引となることは一切ありません。

コーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

社外の有識者（弁護士3名、公認会計士1名）をメンバーとする「コンプライアンス委員会」を平成12年5月より、定期的に開催しております。本年度も既に2回開催し、当社のコンプライアンスにかかわる取り組み事項や経営全般について、適宜アドバイスをいただいています。

なお、コンプライアンスの一層の強化を図るため、役員や社員を対象とした「役員法務研修会」や「企業倫理・コンプライアンス」に関する研修を継続して実施し、企業倫理の醸成と法令遵守の考え方の徹底を図りました。

(5) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しとしては、企業業績の改善が期待される一方で、金利・為替の動向や税制・社会保障改革による個人負担増加に伴う消費の抑制が懸念されることなどから、先行き予断を許さない状況で推移するものと予測されます。

一方、人々の健康増進に役立つプロバイオティクス分野の事業の重要性は、ますます高まることが期待されます。

当社は、この分野のリーディングカンパニーとして、引き続き当社商品の優位性・安全性を訴求するとともに、多様化したお客さまのニーズにお応えする機能性豊かな新商品の研究開発に取り組んでいく所存です。

そして、ひとりでも多くのお客さまに質の高い商品とサービスをお届けできるよう、ヤクルトグループ独自の宅配事業の拡大強化を図りながら、店頭流通への対応強化、化粧品・医薬品事業の拡大とともに、積極的な国際展開を推進していきます。

加えて、引き続きコンプライアンス経営を推進するとともに、経営の効率化に努め、健全な財務体質の形成と業績の向上に鋭意努力していきます。

(6) 投資単位の引き下げに関する考え方等

投資単位の引き下げは、個人投資家が株式市場に参加する機会を増やし、市場の活性化と株式の流動性を確保することによって、適正な株価形成に寄与する有用な方策であると認識しています。

当社は、株主構成などからみて、当社株式の流動性は現在のところ一定の水準を確保していると認識しており、投資単位について、直ちに具体的検討を要する状況にはないと判断しています。

今後においては、株式市場の動向を注視しながら、慎重に研究していく所存です。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

業績全般

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、依然として厳しい雇用情勢や所得環境に、夏場の天候不順が重なり、個人消費は停滞を続けたものの、企業収益に回復の動きが見られたほか、株価の復調とそれに伴う金融システム不安の後退もプラス材料となり、景気回復が期待される状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは、21世紀の健康のキーワードであり、かつ、事業の根幹であるプロバイオティクス（人の健康に有益な働きをする生きた微生物）の啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求するとともに、販売組織の拡充、新商品の研究開発および生産設備の整備に取り組み、業績の向上に努めました。

しかし、個人消費の停滞や夏場の天候不順等が影響し、当中間連結会計期間の連結売上高は124,085百万円（前年同期比 0.3%減）にとどまりました。利益面においては、経常利益は15,035百万円（前年同期比 11.7%減）、中間純利益は10,927百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

なお、中間純利益が前年同期に比べ大きく伸長しているのは、中間連結財務諸表提出会社の厚生年金基金代行返上益 5,907百万円を、特別利益に計上したことによるものです。

セグメント別の状況

<事業の種類別セグメント>

・飲料および食品製造販売事業部門

乳製品については、ヤクルトの乳酸菌がプロバイオティクスの代表であることをお客さまに訴求する「プロバイオティクス全社統一活動」をヤクルトグループの全社において展開するとともに、販売組織の拡充および営業活動の強化に努めました。

商品別では、ビフィズス菌類の商品は前年同期を下回る実績となりましたが、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト 400」が前年同期を大きく上回る実績を示し、「ヤクルト」などとともに引き続き好調に推移しました。また、昨年秋に販売地域を全国に拡大したソフトヨーグルト「ピュアラ」も順調に売り上げを伸ばすなど、乳製品全体としては前年同期を上回る実績で推移しました。

なお、乳製品は、いずれも厚生労働省から保健機能食品（特定保健用食品）の表示許可を取得しています。

海外においては、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始を皮切りに、ヤクルトグループとして、現在17の事業所を拠点に、テスト販売を含め、22の国と地域で乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」を中心として製造、販売を行っています。

販売実績は、平成15年9月度の一日当たり平均販売本数で約 1,560万本となっています。

本年5月に、従来、持分法適用関連会社であったシンガポールヤクルト株が当社 100%子会社となったほか、7月には新たに台湾ヤクルト株が当社持株比15%の関連会社となりました。

ジュース・清涼飲料については、商品の機能性をお客さまに訴求するための営業活動を展開しました。

本年6月には、ノンカフェインで胃にやさしい健康茶飲料「いたわり茶」を発売し、健康機能性飲料の商品ラインアップの充実を図りました。

しかしながら、競争の激化や冷夏の影響から「珈琲たいむ」「タフマン」「蕃爽麗茶」などの主力商品の売り上げが減少となるなど、総じて厳しい営業展開となりました。

この結果、当部門の売上高は106,479百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、がん化学療法剤「カンプト注」の販売拡大を重点に力を注いできました。「カンプト注」は、米国やEUにおいて大腸がんの「ファーストライン（第一次化学療法）」使用の承認を取得し、ライセンス契約先のファイザー社（本年4月にファルマシア社を統合）やアベンティス ファーマ社によってほぼ全世界で販売されています。また、米国、EUでは、胃がん・肺がん等への適応拡大のための臨床試験が進行しています。

なお、ファイザー社によるファルマシア社統合に伴う事業再編過程で、同社向けの売り上げが一時的に停滞したことが影響し、海外向けの売り上げは前年同期を下回りました。

一方、国内においても「カンプト注」に重点をおいた販売活動を展開するとともに、医療用医薬品の更年期障害治療剤「フェミエスト」、医療用具の動脈塞栓材「スフェレックス」をはじめ、アベンティス ファーマ社の副腎がん化学療法剤・副腎皮質ホルモン合成阻害剤「オペプリム」などの販売にも力を入れ、がん領域への特化および販路拡大に努めました。

また、「カンプト注」の膵臓がんへの効能追加やオキサリプラチンの大腸がんへの承認申請に向けた準備も進行しています。

この結果、当部門の売上高は9,330百万円（前年同期比6.8%減）にとどまりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品およびプロ野球興行があります。

化粧品については、ヤクルト化粧品の特長である乳酸菌から生まれた保湿成分の天然＜SE液＞や、大豆（豆乳）をビフィズス菌ではつ酵させた老化防止有効成分の大豆ビフィズス菌はつ酵液＜BE液＞の機能性をお客さまに強く訴求するとともに、エステを活用したお客さまサービスの充実に積極的に取り組みました。

商品別では、基礎化粧品の「パラビオ」シリーズに「パラビオ ACクリーム エクストラ」を追加発売し、「パラビオ」シリーズを中心とした販売活動を展開した結果、基幹商品である基礎化粧品が売り上げを伸ばしました。

また、仕上化粧品「グランティア」シリーズに追加商品を発売したほか、「ポッシュママ」シリーズにも「さらさらサンスクリーン」「薬用ハンドクリーム」を追加発売して品揃えを強化しました。

当部門の売り上げ寄与度はまだ低い状況ではありますが、売上高は8,274百万円（前年同期比4.0%減）にとどまりました。

<所在地別セグメント>

・日 本

日本においては、ビフィズス菌類の商品は前年同期を下回る実績となりましたが、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」が前年同期を大きく上回る実績を示し、「ヤクルト」などとともに引き続き好調に推移しました。また、昨年秋に販売地域を全国に拡大したソフトヨーグルト「ピュアラ」も順調に売り上げを伸ばすなど、乳製品全体としては前年同期を上回る実績で推移しました。

一方、ジュース・清涼飲料については、本年6月に、ノンカフェインで胃にやさしい健康茶飲料「いたわり茶」を発売するなど、商品の機能性をお客さまに訴求するための営業活動を展開しました。

しかしながら、競争の激化や冷夏の影響から「珈琲たいむ」「タフマン」「蕃爽麗茶」などの主力商品の売り上げが減少となるなど、総じて厳しい営業展開となりました。

また、医薬品については、特に、がん化学療法剤「カンプト注」の販売拡大に力を注ぎましたが、ライセンス契約先のファイザー社によるファルマシア社統合に伴う事業再編過程で、同社向けの売り上げが一時的に停滞したことが影響し、海外向けの売り上げは前年同期を下回りました。

一方、国内においても「カンプト注」に重点をおいた販売活動を展開するとともに、医療用医薬品の更年期障害治療剤「フェミエスト」、医療用具の動脈塞栓材「スフレックス」をはじめ、アベンティス ファーマ社の副腎がん化学療法剤・副腎皮質ホルモン合成阻害剤「オペプリム」などの販売にも力を入れ、がん領域への特化および販路拡大に努めました。

この結果、日本国内における売上高は101,971百万円（前年同期比2.6%減）にとどまりました。

・米 州 地 域

米州地域においては、メキシコ、ブラジル、アルゼンチンで、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」等を製造、販売しています。このうちメキシコでは、順調に売り上げを伸ばしているものの、ブラジルでは積極的な営業活動を展開しましたが、国内経済の低迷、他社との競合等の影響もあり、売り上げは減少となりました。

この結果、米州地域の売上高は 13,077百万円（前年同期比 4.7%増）となりました。

・アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、広州、インドネシア、オーストラリアで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」を製造、販売しています。

なかでもオーストラリアでは、積極的な販売活動により商品の認知度が高まりつつあり、昨年に引き続き順調に売り上げを伸ばすことができました。

インドネシアにおいては、経済や治安も安定してきたことから、消費も活発化してきており、順調に売り上げが伸びています。

また、中国においては、昨年6月に広東省で販売を開始し、その後本年1月に上海で販売を開始していますが順調に売り上げを伸ばしています。

この結果、アジア・オセアニア地域の売上高は 4,184百万円（前年同期比 22.1%増）となりました。

なお、本年5月に、従来、持分法適用関連会社であったシンガポールヤクルト(株)が当社100%子会社となったほか、7月には新たに台湾ヤクルト(株)が当社持株比15%の関連会社となりました。

・ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」等をオランダで製造し、同国を含め、イギリス、ドイツ、ベルギーで販売しています。

当該地域全体の販売本数は、営業開始以来好調に推移していますが、競合他社の攻勢もあり、競争が激化しています。そのなかにあって、昨年新発売した「ヤクルトLT」は、積極的な営業活動により販売本数を伸ばしました。

この結果、ヨーロッパ地域の売上高は4,850百万円（前年同期比 28.6%増）となりました。

なお、事業の種類別売上高および所在地別売上高には消費税等は含まれていません。

当中間連結会計期間に決定・発生した事実の概要

- ア. 当社は、当社元副社長に証券取引法違反の行為（在任中の平成9年9月中間期において虚偽の記載のある半期報告書を大蔵大臣に提出したというもの）があったとして、両罰規定により、平成11年12月28日に東京地方裁判所に起訴され、平成14年9月12日に罰金 1,000万円の判決を受けました。

これに対し、当社は、東京高等裁判所に控訴しましたが、本年8月11日に控訴棄却の判決を受けました。当社は、本件についての裁判所の判断が2度にわたり同様であったことから、本判決を厳粛に受け止め、上告しないこととしました。

今後は、従来コンプライアンス経営をさらに徹底し、法令の遵守および企業倫理の確立に一層の努力を傾注していきます。

また、当社がプリンストン債にかかる損害の賠償を求めて米国の裁判所に提起した訴訟については、米国の訴訟において特有のディスカバリー手続き（審理の開始前に原・被告間で相互に行われる証拠開示要求の手続き）が進行中です。

- イ. 本年4月、ダノン社（フランス）から、当社の経営・業績に信頼をおいた長期的な投資を目的として、同社の子会社を通じて当社株式を買い増しし、33,949千株を保有した旨の報告を受け、同社は当社の筆頭株主となりました（本年9月30日現在の当社株主名簿における所有株式数は35,212千株）。

当社としましては、当社の経営理念に基づき、今後も従来どおりの経営を推進し、株主価値の向上に努めていく所存です。

(2) 通期の見通し

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成16年3月期	241,000	24,500	14,500	83円14銭
平成15年3月期	242,740	29,383	14,383	80円88銭
増減率	0.7%	16.6%	0.8%	2.8%

なお、事業の種類別セグメントにおける下半期の主な計画、施策は次のとおりです。

・飲料および食品製造販売事業部門

乳製品については、引き続き「プロバイオティクス全社統一活動」を実施し、「予防医学」「健腸長寿」の考え方の啓発・普及をおし進め、お客さまの拡大につなげていきます。

また、本年はヤクルトレディ誕生40周年にあたることから、この機会をとらえて、期初から推進してきた販売組織の拡充に引き続き取り組んでいきます。

一方、ジュース・清涼飲料については、保健機能食品（特定保健用食品）を柱として、機能性のある商品を中心にした販売促進活動を強化するとともに、販売会社の直販ルートの強化を引き続き推進します。

また、本年9月にキリンビバレッジ株式会社と自動販売機における製品相互販売に関する提携を行いました。今回の提携により、お客さまに、よりご満足いただける商品を品揃えした自動販売機を増やすことに加え、商品の販路拡大を進めることで、自動販売機ビジネスにおける優位性を高めていくことを目指しています。

海外においては、まだ数多くの有望市場が残されており、プロバイオティクス分野のリーディングカンパニーとして、今後も積極的な国際展開を図っていく予定です。

なお、マレーシアにおいて、本年12月の販売開始を目標に準備を進めています。

・医薬品製造販売事業部門

海外向けの売り上げについては、ファイザー社の事業計画が確定するまでの間は、一時的に停滞する可能性があります。一方、国内においては、引き続き「カンプト注」の大幅な売り上げ増大を目指して販売活動を展開していきます。

・その他事業部門

化粧品については、下半期においても新商品の発売に連動した新規増客策、販売促進策を展開し、販売活動の活性化を図るとともに、当社・販売会社およびヤクルトビューティそれぞれを対象とした教育研修を強化し、販売力の向上を図っていきます。

(3) 財政状態

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	差 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,324	16,816	6,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,039	2,814	4,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,577	2,845	1,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	149	3,121	3,270
現金及び現金同等物の増減額	1,142	8,035	9,178
現金及び現金同等物期首残高	78,390	61,746	16,644
現金及び現金同等物中間期末残高	77,248	69,782	7,466

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,324百万円（前年同期比 6,491百万円の収入減）となりました。これは主に、営業利益の減少、たな卸資産の増加、法人税等の支払額の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,039百万円（前年同期比 4,225百万円の支出増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が増加したことや、「預入期間が3ヶ月を超える定期預金」の流動性預金への移行が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,577百万円（前年同期比 1,732百万円の支出増）となりました。これは主に、「自己株式の取得による支出」が増加したことによるものです。

(4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成14年9月期 中間期	平成15年3月期	平成15年9月期 中間期
自己資本比率	62.4%	61.9%	63.3%	63.6%
時価ベースの自己資本比率	84.6%	83.2%	101.0%	102.6%
債務償還年数	0.9年	-	0.6年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	48.3	69.5	68.7	51.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載していません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末時価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結 会計期間末 15.9.30 現 在	前中間連結 会計期間末 14.9.30 現 在	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 15.3.31 現 在	期 別 科 目	当中間連結 会計期間末 15.9.30 現 在	前中間連結 会計期間末 14.9.30 現 在	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 15.3.31 現 在
資 産 の 部				負 債 の 部			
流動資産	(155,238)	(148,244)	(147,620)	流動負債	(67,364)	(68,506)	(61,725)
1 現金及び預金	81,494	75,138	81,985	1 支払手形 及び買掛金	28,056	29,121	25,501
2 受取手形 及び売掛金	40,713	42,201	35,700	2 短期借入金	12,636	13,141	13,124
3 有価証券	257	256	257	3 一年内償還予定の 転換社債	-	59	-
4 たな卸資産	24,623	21,817	22,732	4 賞与引当金	4,609	4,474	3,596
5 繰延税金資産	3,107	4,432	2,955	5 その他	22,062	21,709	19,503
6 その他	5,510	4,643	4,385				
7 貸倒引当金	468	244	395				
固定資産	(133,467)	(129,938)	(128,582)	固定負債	(22,515)	(23,193)	(26,233)
1有形固定資産	(86,012)	(87,722)	(85,155)	1 長期借入金	4,732	5,584	5,206
(1) 建物及び構築物	31,161	31,960	31,250	2 退職給付引当金	14,638	14,668	17,579
(2) 機械装置及び 運搬具	20,923	22,854	21,434	3 役員退職慰労 引当金	602	745	799
(3) 土地	30,187	29,587	30,047	4 その他	2,542	2,195	2,647
(4) その他	3,740	3,319	2,423				
2無形固定資産	(3,357)	(2,923)	(2,768)	負債合計	89,880	91,700	87,959
(1) 連結調整勘定	1,459	986	879	少数株主持分			
(2) その他	1,897	1,937	1,889	少数株主持分	(15,323)	(14,326)	(13,417)
3投資その他の資産	(44,097)	(39,292)	(40,658)	資 本 の 部			
(1) 投資有価証券	19,915	13,173	15,655	資 本 金	(31,117)	(31,117)	(31,117)
(2) 繰延税金資産	13,349	14,911	14,155	資 本 剰 余 金	(40,663)	(40,662)	(40,660)
(3) その他	13,563	14,293	13,656	利 益 剰 余 金	(118,918)	(105,343)	(109,345)
(4) 貸倒引当金	2,730	3,086	2,809	その他有価証券 評価差額金	(856)	(387)	(340)
				為替換算調整勘定	(5,689)	(5,217)	(6,310)
				自 己 株 式	(2,364)	(137)	(326)
				資 本 合 計	183,502	172,156	174,826
資 産 合 計	288,706	278,182	276,203	負債、少数株主持分 及び資本合計	288,706	278,182	276,203

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)	前中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (14.4.1～15.3.31)
		金 額	金 額	金 額
売 上 高		124,085	124,425	242,740
売 上 原 価		55,925	56,491	112,005
売 上 総 利 益		68,159	67,934	130,735
販売費及び一般管理費	(57,799)	(55,376)	(109,116)
1 販売費		25,681	24,443	47,593
2 一般管理費		32,118	30,933	61,523
営 業 利 益		10,359	12,557	21,618
営 業 外 収 益	(5,577)	(5,470)	(9,944)
1 受取利息		667	480	990
2 受取配当金		28	46	65
3 為替差益		465	986	1,144
4 ロイヤリティ収入		1,672	1,579	3,593
5 持分法による投資利益		1,912	1,633	2,680
6 その他の営業外収益		830	744	1,469
営 業 外 費 用	(902)	(1,002)	(2,179)
1 支払利息		184	251	468
2 商品及び製品等廃棄損		184	114	326
3 貨幣価値変動損		214	368	570
4 その他の営業外費用		318	269	814
経 常 利 益		15,035	17,025	29,383
特 別 利 益	(6,020)	(1,822)	(1,953)
1 固定資産売却益		78	285	385
2 投資有価証券売却益		2	4	-
3 厚生年金基金代行返上益		5,907	-	-
4 その他の特別利益		31	1,532	1,567
特 別 損 失	(1,869)	(2,385)	(5,397)
1 固定資産売却除却損		110	332	766
2 投資有価証券評価損		5	-	387
3 貸倒引当金繰入額		0	59	131
4 退職給付引当金繰入額		1,667	1,970	3,941
5 その他の特別損失		85	22	171
税金等調整前中間(当期)純利益		19,185	16,462	25,939
法人税、住民税及び事業税		7,238	5,867	7,467
法人税等調整額(借方)		-	-	2,230
少数株主利益(減算)		1,019	1,257	1,858
中 間 (当 期) 純 利 益		10,927	9,337	14,383

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)	前中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	(40,660)	(40,648)	(40,648)
資本剰余金増加高	(2)	(13)	(12)
自己株式処分差益	2	13	12
資本剰余金中間期末(期末)残高	(40,663)	(40,662)	(40,660)
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	(109,345)	(97,285)	(97,285)
利益剰余金増加高	(11,058)	(9,548)	(14,869)
1 中間(当期)純利益	10,927	9,337	14,383
2 インフレ会計適用に伴う 剰余金の増加	130	211	485
利益剰余金減少高	(1,485)	(1,489)	(2,808)
1 配当金	1,317	1,319	2,637
2 役員賞与	167	170	170
(うち監査役分)	(14)	(14)	(14)
利益剰余金中間期末(期末)残高	(118,918)	(105,343)	(109,345)

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)	前中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (14.4.1～15.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	19,185	16,462	25,939
減価償却費	3,977	3,947	8,348
諸引当金の増減額	1,975	3,959	5,953
受取利息・受取配当金	696	526	1,056
支払利息	184	251	468
持分法投資利益	1,912	1,633	2,680
有形固定資産除売却損益	31	47	380
その他損益	752	410	2,215
売上債権の減少(増加)額	4,497	4,822	1,499
たな卸資産の減少(増加)額	2,591	431	1,665
仕入債務の増加(減少)額	2,444	129	3,473
その他資産負債による増減額	100	1,098	1,096
役員賞与の支払額	172	182	182
小 計	14,631	18,709	36,841
利息及び配当の受取額	989	804	1,468
利息の支払額	201	241	479
法人税等の支払額	5,093	2,454	4,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,324	16,816	32,966
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による増減額	651	2,652	4,413
固定資産の取得による支出	4,173	5,678	10,405
固定資産の売却による収入	231	459	916
投資有価証券の取得による支出	2,270	22	2,330
投資有価証券の売却等による収入	-	17	20
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	430	225	225
子会社株式の取得による支出	-	62	63
資金貸付による支出	152	126	214
貸付金回収による収入	128	190	314
その他	279	19	277
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,039	2,814	7,295
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	556	1,245	1,653
長期借入による収入	81	300	388
長期借入金返済による支出	842	565	972
自己株式の取得による支出	2,006	63	252
配当金の支払額	1,317	1,319	2,637
少数株主に対する配当金の支払額	-	-	125
その他	64	48	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,577	2,845	5,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	149	3,121	3,736
現金及び現金同等物の増加(減少)額	1,142	8,035	16,644
現金及び現金同等物期首残高	78,390	61,746	61,746
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	77,248	69,782	78,390

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 56社

主要な連結子会社の名称

千葉中央ヤクルト販売(株)、ヤクルト商事(株)、(株)ヤクルトマテリアル、ヤクルト食品工業(株)、

中央ヤクルト物流(株)、(株)ヤクルト球団、メキシコヤクルト(株)、ヤクルト薬品工業(株)

[新規] 2社 シンガポールヤクルト(株) ... 追加取得

西名古屋ヤクルト販売(株) ... 追加取得

(2) 非連結子会社数 7社

主要な非連結子会社の名称

(株)ホテルサン沖縄

なお、これら非連結子会社については、総資産額、売上高、中間純利益および利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 3社

主要な持分法適用関連会社の名称

韓国ヤクルト(株)

なお、非連結子会社の(株)ホテルサン沖縄他6社および関連会社の武蔵野ヤクルト販売(株)他10社については、中間純利益および利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、その投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。持分法の適用にあたっては、各社の最近の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は6月30日です。

なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日である9月30日までの期間における、連結会社間取引の重要な不一致および財政状態の重要な変動について必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社

有形固定資産	定率法（平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法）
主な耐用年数	建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年
無形固定資産	定額法
投資その他の資産	
貸貸資産	定率法
在外連結子会社	
有形固定資産および無形固定資産	主として定額法
主な耐用年数	建物及び構築物 9～50年 機械装置及び運搬具 3～20年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しています。

賞与引当金

中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、従業員に対する冬季賞与の支給に備え、その見込額のうち当中間連結会計期間の費用とすべき額を見積計上しています。

退職給付引当金

中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。

中間連結財務諸表提出会社の過去勤務債務については、その発生した会計年度に一括費用処理し、数理計算上の差異については、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌会計年度から費用処理しています。

役員退職慰労引当金

中間連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

(6) 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。
なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(7) 在外連結子会社が採用している会計処理基準

メキシコおよびアルゼンチン所在の連結子会社の中間財務諸表は、貨幣価値変動会計に基づいて作成されています。同基準による再評価差額はインフレ指数の修正率を乗じて計算され、中間連結財務諸表上は、貨幣価値変動損（営業外費用）等および利益剰余金として計上しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。

追加情報

中間連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年7月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

これに伴い「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上許可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しています。

この結果、当中間連結会計期間において、特別利益として5,907百万円計上しています。

また、当中間連結会計期間末日現在における返還相当額（最低責任準備金）は、13,138百万円です。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (百万円)	前中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	108,356	102,388	102,902
2. 賃貸資産の減価償却累計額	1,766	1,361	1,754
3. 圧縮記帳			
取得価額から控除されている保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。			
建 物	52	52	52
そ の 他	8	13	10
4. 担保資産			
担保に供している資産の額(簿価)			
現金及び預金(定期預金)	1,017	700	700
建 物 及 び 構 築 物	404	533	516
土 地	1,835	2,163	2,105
小 計	3,257	3,397	3,321
(工場財団)			
建 物 及 び 構 築 物	950	1,021	984
土 地	3,280	3,353	3,280
小 計	4,230	4,374	4,264
合 計	7,487	7,771	7,586
上記に対応する債務			
短 期 借 入 金	5,792	6,192	6,032
長 期 借 入 金	1,179	2,031	1,417
合 計	6,972	8,223	7,449
5. 中間連結期末日満期手形(連結会計年度末日満期手形)			
中間連結期末日満期手形(連結会計年度末日満期手形)の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。			
なお、国内連結子会社の前中間期(前決算期)末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が前中間連結会計期間末(前連結会計年度末)残高に含まれています。			
受 取 手 形	-	31	40
支 払 手 形	-	345	1,371
設 備 支 払 手 形	-	0	13

(中間連結損益計算書関係)

	<u>当中間連結会計期間</u> (百万円)	<u>前中間連結会計期間</u> (百万円)	<u>前連結会計年度</u> (百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの			
(1) 販 売 費			
広 告 宣 伝 費	2,035	2,315	4,355
放 送 宣 伝 費	4,484	3,726	5,775
販 売 促 進 助 成 費	3,254	3,001	6,139
運 送 費	4,241	4,421	8,459
貸倒引当金繰入額	53	20	219
(2) 一般管理費			
給 料 手 当	10,464	9,860	20,362
賞与引当金繰入額	2,565	2,542	1,982
退職給付引当金繰入額	1,619	1,460	2,874
役員退職慰労引当金繰入額	57	53	107
減 価 償 却 費	1,316	1,293	2,693
研 究 開 発 費	3,157	2,634	5,607
2. 固定資産売却益の内訳			
建 物 及 び 構 築 物	1	185	177
土 地	43	91	168
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 等	33	8	39
合 計	78	285	385
3. 固定資産売却損の内訳			
建 物 及 び 構 築 物	-	-	125
土 地	38	157	166
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 等	6	14	-
合 計	44	171	291
4. 固定資産除却損の内訳			
建 物 及 び 構 築 物	25	24	244
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	10	91	120
器 具 備 品 等	29	44	109
合 計	65	160	474
5. 法人税等の表示方法			

中間連結会計期間における税金費用については、主に簡便法により計算しているため、法人税等調整額相当額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
	(百万円)	(百万円)	(百万円)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月	81,494	75,138	81,985
を超える定期預金	3,486	4,912	3,152
担保に供している定期預金	1,017	700	700
マネー・マネジメント・ファンド	255	254	255
中期国債ファンド	1	1	1
現金及び現金同等物	<u>77,248</u>	<u>69,782</u>	<u>78,390</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	106,479	9,330	8,274	124,085	-	124,085
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	106,479	9,330	8,274	124,085	-	124,085
営業費用	95,138	6,719	6,565	108,424	5,301	113,725
営業利益（又は営業損失）	11,341	2,610	1,709	15,661	5,301	10,359

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	105,795	10,009	8,619	124,425	-	124,425
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	105,795	10,009	8,619	124,425	-	124,425
営業費用	93,459	6,321	7,121	106,902	4,965	111,868
営業利益（又は営業損失）	12,335	3,688	1,498	17,522	4,965	12,557

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	207,261	21,045	14,433	242,740	-	242,740
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	207,261	21,045	14,433	242,740	-	242,740
営業費用	183,103	13,143	14,673	210,920	10,201	221,121
営業利益（又は営業損失）	24,158	7,902	240	31,820	10,201	21,618

（注） 1. 事業区分は、売上集計区分によっています。

2. 各事業の主要な製商品

- (1) 飲料および食品製造販売事業 …… 乳製品、ジュース・清涼飲料、麺類
 (2) 医薬品製造販売事業 …… 抗がん剤、その他医療用医薬品
 (3) その他事業 …………… 化粧品、プロ野球興行

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

当中間連結会計期間	5,301	百万円
前中間連結会計期間	4,965	百万円
前連結会計年度	10,201	百万円

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	米 州 地 域	アジ・ア・ オセアニア地域	ヨーロッパ地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	101,971	13,077	4,184	4,850	124,085	-	124,085
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,096	-	-	-	2,096	2,096	-
計	104,068	13,077	4,184	4,850	126,182	2,096	124,085
営業費用	94,056	9,411	3,130	3,922	110,520	3,204	113,725
営業利益（又は営業損失）	10,011	3,666	1,054	928	15,661	5,301	10,359

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	米 州 地 域	アジ・ア・ オセアニア地域	ヨーロッパ地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	104,739	12,485	3,426	3,772	124,425	-	124,425
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	999	-	-	-	999	999	-
計	105,739	12,485	3,426	3,772	125,425	999	124,425
営業費用	93,408	8,906	2,665	2,922	107,902	3,965	111,868
営業利益（又は営業損失）	12,330	3,579	761	850	17,522	4,965	12,557

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	米 州 地 域	アジ・ア・ オセアニア地域	ヨーロッパ地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	204,365	23,236	7,295	7,843	242,740	-	242,740
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,352	-	-	-	2,352	2,352	-
計	206,717	23,236	7,295	7,843	245,092	2,352	242,740
営業費用	185,069	16,216	5,818	6,168	213,272	7,849	221,121
営業利益（又は営業損失）	21,648	7,020	1,477	1,674	31,820	10,201	21,618

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州地域 ... メキシコ、ブラジル、アルゼンチン
- (2) アジ・ア・オセアニア地域 ... 香港、広州、インドネシア、マレーシア、オーストラリア
- (3) ヨーロッパ地域 ... オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

当中間連結会計期間	5,301	百万円
前中間連結会計期間	4,965	百万円
前連結会計年度	10,201	百万円

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	米 州 地 域	そ の 他 の 地 域	計
海 外 売 上 高	16,741	13,230	29,972
連 結 売 上 高			124,085
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	13.5	10.7	24.2

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	米 州 地 域	そ の 他 の 地 域	計
海 外 売 上 高	16,454	12,087	28,542
連 結 売 上 高			124,425
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	13.2	9.7	22.9

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	米 州 地 域	そ の 他 の 地 域	計
海 外 売 上 高	32,683	24,722	57,406
連 結 売 上 高			242,740
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	13.4	10.2	23.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州地域 ... メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ

(2) その他の地域 ... アジア・オセアニア地域、ヨーロッパ地域

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

リース取引

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借手側]			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
	(器具備品等)	(器具備品等)	(器具備品等)
取得価額相当額	29,826	31,497	31,034
減価償却累計額相当額	16,434	15,481	16,480
中間期末(期末)残高相当額	13,391	16,015	14,553

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	5,497	5,892	5,666
1 年 超	8,243	10,513	9,260
合 計	13,740	16,405	14,926

上記金額には、転リース先(販売会社)から回収する未経過リース料中間期末(期末)残高相当額が、次のように含まれています。

1 年 内	1,429	1,565	1,500
1 年 超	2,250	2,752	2,462
合 計	3,679	4,318	3,962

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	3,286	3,465	6,734
--------	-------	-------	-------

上記金額には、転リース先(販売会社)からの回収額が次のように含まれています。

	911	966	1,919
減価償却費相当額	3,078	3,168	6,290
支払利息相当額	184	297	432

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

[借手側]

未経過リース料

1 年 内	42	25	40
1 年 超	43	34	37
合 計	86	59	77

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成15年9月30日現在			平成14年9月30日現在			平成15年3月31日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成15年9月30日現在			平成14年9月30日現在			平成15年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株 式	1,270	2,708	1,437	1,257	1,934	677	1,265	1,837	571
(2) 債 券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	1	1	0	1	0	0	1	1	0
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	128	123	5	137	127	9	128	121	7
合 計	1,400	2,832	1,432	1,395	2,063	668	1,395	1,959	564

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	平成15年9月30日現在	平成14年9月30日現在	平成15年3月31日現在
	中間連結貸借 対照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額	連結貸借 対照表計上額
その他有価証券			
マネー・マネジメント・ファンド	255	254	255
中期国債ファンド	1	1	1
非上場株式	2,689	796	2,671

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

継続企業の前提

該当事項はありません。

1 株当たり情報

当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1,052円12銭	1株当たり純資産額 979円56銭	1株当たり純資産額 995円51銭
1株当たり中間純利益 62円37銭	1株当たり中間純利益 53円12銭	1株当たり当期純利益 80円88銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 -	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 53円11銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 80円87銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	10,927	9,337	14,383
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	172
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(172)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	10,927	9,337	14,211
普通株式の期中平均株式数(千株)	175,211	175,768	175,705
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	0	0
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	-	35	35
(うち旧転換社債)	(-)	(35)	(35)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	-	-	-

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
飲料および食品製造販売事業	60,396	57,365	112,036
医薬品製造販売事業	8,669	9,375	20,221
その他の事業	3,607	3,263	6,149
合 計	72,673	70,004	138,406

(注) 1. 金額は販売価格によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産は行っていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
飲料および食品製造販売事業	106,479	105,795	207,261
医薬品製造販売事業	9,330	10,009	21,045
その他の事業	8,274	8,619	14,433
合 計	124,085	124,425	242,740

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しています。

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 14日

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社

上場取引所 東証 大証

コード番号 2267

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yakult.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 堀 澄也

問合せ先責任者 取締役 大坪 勝己

TEL (03) 3574 - 8960

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 15年 9月中間期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	82,037	△ 1.5	2,470	△ 52.8	5,215	△ 33.1
14年 9月中間期	83,262	4.1	5,237	70.2	7,802	33.0
15年 3月期	160,826		9,739		17,518	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	5,435	60.9	31.01
14年 9月中間期	3,378	56.5	19.21
15年 3月期	7,568		42.23

(注)①期中平均株式数 15年 9月中間期 175,294,301 株 14年 9月中間期 175,858,605 株 15年 3月期 175,799,550 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)15年 9月中間期中間配当金内訳
	円 銭	円 銭	
15年 9月中間期	7.50	—	記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭
14年 9月中間期	7.50	—	
15年 3月期	—	15.00	

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	208,958	143,019	68.4	819.60
14年 9月中間期	203,373	137,909	67.8	784.29
15年 3月期	201,040	140,539	69.9	799.87

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 174,499,711 株 14年 9月中間期 175,839,194 株 15年 3月期 175,703,464 株

期末自己株式数 15年 9月中間期 1,410,507 株 14年 9月中間期 71,024 株 15年 3月期 206,754 株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期末 円 銭	円 銭
	158,000	12,500	8,500	7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円 71銭

※ 上記の予想は種々の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料11ページをご参照ください。

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計 期間末	前中間会計 期間末	前事業年度の 要約貸借対照表	期 別 科 目	当中間会計 期間末	前中間会計 期間末	前事業年度の 要約貸借対照表
	15.9.30 現 在	14.9.30 現 在	15.3.31 現 在		15.9.30 現 在	14.9.30 現 在	15.3.31 現 在
資 産 の 部				負 債 の 部			
流 動 資 産	(104,229)	(103,408)	(100,767)	流 動 負 債	(52,808)	(51,671)	(44,002)
1 現金及び預金	40,936	40,486	43,815	1 支払手形	7,839	7,639	6,541
2 受取手形	70	67	65	2 買掛金	19,526	19,392	15,977
3 売掛金	38,450	39,864	33,929	3 短期借入金	6,014	6,067	6,149
4 たな卸資産	18,077	15,623	16,455	4 一年内償還予定の 転換社債	-	59	-
5 繰延税金資産	2,258	3,879	2,258	5 未払法人税等	4,243	2,550	2,378
6 その他	4,460	3,501	4,256	6 賞与引当金	3,715	3,594	2,971
7 貸倒引当金	25	14	13	7 その他	11,468	12,367	9,984
固 定 資 産	(104,728)	(99,964)	(100,273)	固 定 負 債	(13,130)	(13,792)	(16,498)
1 有形固定資産	(45,943)	(48,547)	(47,678)	1 長期借入金	75	88	80
(1)建物	15,840	16,574	16,448	2 退職給付引当金	11,667	12,163	14,826
(2)機械装置	8,881	10,758	9,755	3 役員退職慰労 引当金	602	745	799
(3)土地	18,493	17,990	18,616	4 その他	785	795	792
(4)その他	2,728	3,223	2,858	負 債 合 計	65,939	65,463	60,501
2 無形固定資産	(1,505)	(1,522)	(1,514)	資 本 の 部			
3 投資その他の資産	(57,279)	(49,894)	(51,080)	資 本 金	(31,117)	(31,117)	(31,117)
(1)投資有価証券	5,063	2,393	4,271	資 本 剰 余 金	(40,648)	(40,648)	(40,648)
(2)関係会社株式	29,226	22,341	23,075	資 本 準 備 金	40,648	40,648	40,648
(3)繰延税金資産	15,140	16,570	15,489	利 益 剰 余 金	(72,677)	(65,833)	(68,703)
(4)その他	10,464	11,371	10,930	1 利 益 準 備 金	7,779	7,779	7,779
(5)貸倒引当金	2,614	2,782	2,686	2 任 意 積 立 金	56,800	52,000	52,000
				3 中 間 未 処 分 利 益	8,097	6,053	8,924
				そ の 他 有 価 証 券			
				評 価 差 額 金	(859)	(398)	(346)
				自 己 株 式	(2,284)	(89)	(277)
資 産 合 計	208,958	203,373	201,040	資 本 合 計	143,019	137,909	140,539
				負 債 ・ 資 本 合 計	208,958	203,373	201,040

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (15.4.1～15.9.30)	前中間会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前事業年度の 要約損益計算書 (14.4.1～15.3.31)
売 上 高	82,037	83,262	160,826
売 上 原 価	50,920	50,747	98,371
売 上 総 利 益	31,116	32,514	62,454
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	28,646	27,277	52,715
営 業 利 益	2,470	5,237	9,739
営 業 外 収 益	3,025	2,772	8,229
営 業 外 費 用	280	207	450
経 常 利 益	5,215	7,802	17,518
特 別 利 益	5,927	234	301
特 別 損 失	1,551	2,106	4,545
税引前中間(当期)純利益	9,591	5,929	13,274
法人税、住民税及び事業税	4,156	2,550	2,950
法人税等調整額(借方)			2,756
中間(当期)純利益	5,435	3,378	7,568
前期繰越利益	2,662	2,674	2,674
中間配当額			1,318
中間(当期)未処分利益	8,097	6,053	8,924

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

移動平均法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)

平成10年3月31日以前取得

定率法

平成10年4月1日以降取得

定額法

その他の有形固定資産

定率法

主な耐用年数

建物 3～50年

機械装置 4～17年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア

自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

(3) 投資その他の資産

長期前払費用

均等償却法

賃貸資産

定率法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する冬季賞与の支給に備え、その見込額のうち当中間会計期間の費用とすべき額を見積計上しています。

- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。
会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用計上していません。
過去勤務債務については、その発生した会計年度に一括費用処理しています。
数理計算上の差異については、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌会計年度から費用処理しています。
- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しています。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。
なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

追 加 情 報

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年7月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

これに伴い「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）」第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上許可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しています。

この結果、当中間会計期間において特別利益として5,907百万円計上しています。

また、当中間期間末日現在における返還相当額（最低責任準備金）は、13,138百万円です。

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. 営業外収益の主要項目			
受 取 利 息	38	48	88
受 取 配 当 金	152	168	2,380
ロイヤリティ収入	2,099	1,958	4,341
2. 営業外費用の主要項目			
支 払 利 息	33	40	79
3. 特別利益の主要項目			
厚生年金基金代行返上益	5,907	-	-
4. 特別損失の主要項目			
退職給付引当金繰入額	1,449	1,752	3,505
5. 法人税等の表示方法			
中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額相当額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。			
6. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	1,967	2,009	4,365
無 形 固 定 資 産	212	215	441
賃 貸 資 産	37	41	83

(リース関係)

当中間会計期間

(百万円)

前中間会計期間

(百万円)

前事業年度

(百万円)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

[借手側]

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(器具備品等)	(器具備品等)	(器具備品等)
取得価額相当額	24,850	26,463	26,043
減価償却累計額相当額	13,368	12,953	13,628
中間期末(期末)残高相当額	11,482	13,510	12,415

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	4,640	5,022	4,828
1 年 超	7,116	8,794	7,881
合 計	11,756	13,817	12,709

上記金額には、転リース先(販売会社)から回収する未経過リース料中間期末(期末)残高相当額が、次のように含まれています。

1 年 内	1,926	2,106	2,011
1 年 超	2,930	3,660	3,232
合 計	4,856	5,767	5,243

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,812	2,911	5,799
--------	-------	-------	-------

上記金額には、転リース先(販売会社)からの回収額が次のように含まれています。

	1,225	1,285	2,553
減価償却費相当額	2,637	2,720	5,422
支払利息相当額	154	186	359

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(3) 品目別売上高比較表

(単位：百万円)

品 目	当 中 間 会 計 期 間 (15.4.1～15.9.30)		前 中 間 会 計 期 間 (14.4.1～14.9.30)		前 事 業 年 度 (14.4.1～15.3.31)	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
乳 製 品	40,833	49.8	39,184	47.1	77,218	48.0
ジュース・清涼飲料	23,415	28.5	26,512	31.8	47,387	29.5
化 粧 品	3,622	4.4	3,536	4.3	6,655	4.1
医 薬 品	9,330	11.4	10,009	12.0	21,045	13.1
そ の 他	4,836	5.9	4,018	4.8	8,519	5.3
合 計	82,037	100.0	83,262	100.0	160,826	100.0